

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：32511

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530343

研究課題名（和文） ニュー・エコノミーとアメリカ経済の再編——1929年大恐慌期との  
対比において研究課題名（英文） New Economy and Reorganization of American Economy in Comparison with  
the 1929 Great Depression Period

研究代表者

秋元 英一（AKIMOTO EIICHI）

帝京平成大学・地域医療学部・教授

研究者番号：00064113

研究成果の概要（和文）：ニュー・エコノミーと呼ばれる情報技術(IT)革命とグローバリゼーションを基盤とした経済システムのパターンは1990年代以降のアメリカに典型的に見られるが、本研究はその理論的、歴史的な位置づけをめざした。ニュー・エコノミー化による産業構造の再編という面から歴史的な前例として1929年大恐慌前後の事例と比較した。軸となる一般目的技術(GPT)からみると、大恐慌期は電力、1980年代以降はインターネットとコンピューター化が新たな産業群を生み出す動力となった。

研究成果の概要（英文）：An economic system called the “New Economy” typically played a pivotal role in America since the 1990s, which was based upon the information technology revolution and globalization. The purpose of the study will be to define the new economy and to locate it in proper historical context. The period of 1929 Great Depression should be referred to from the point of reorganization of industrial structure. The previous period can be characterized as proliferation of electricity, and the contemporary period, internet and computerization laid a basis for producing the new industries from the perspective of general purpose technology (GPT).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：アメリカ経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：ニュー・エコノミー、情報技術、グローバリゼーション、IT革命、生産性、収  
穫増、一般目的技術、デジタル財

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代以降進んだアメリカ経済の「ニュー・エコノミー」化の方向を、一方で大恐慌期におけるアメリカ経済の消費主導・福祉国家路線の再編という歴史的経験と照らし、他

方でリーマン・ショック以後明瞭となった「金融資本主義」化の流れとの内的連関を説明することが必要と考えた。一般的に提起されていた解釈では、経済の急成長を担うべきニュー・エコノミーは2001年前後のドットコム・クラッシュで終りになり、その事態を

受けてアメリカ政府とFRBは低金利とサブプライム・ローンの奨励によってこれまで住宅建設の恩恵に浴さなかった低所得層を組み込んで住宅ブームを演出し、次の成長の要としようとして企図したとされた。投資銀行を中心に住宅ローンの証券化が未曾有の規模で展開し、多くの投資家が高率のリターンに惹かれてこの動きに参加した。つまり、この解釈では、IT革命はバブルの崩壊によって終焉し、次に住宅ブームがやってきたという、時系列的進展が想定されていた。

しかしながら、1929年大恐慌に先立つ1920年代のブームでは、住宅建設が活発化したのみならず、当時のインターネットと言うべきラジオや、産業に不可欠なインフラとなっていた電力には、住宅ブームとともに投資資金が集中し、1920年代後期には自動車製造や住宅建設が頭打ちとなる一方では、株式ブームがバブルの様相を呈していた。つまり、歴史的経験はこれらが一体となって好景気、経済成長からブームとその破綻に至ったことを示している。今日のアメリカ経済においても、さまざまな経済現象の内的関連を問うべきだと思われた。

## 2. 研究の目的

本研究においては、以下の諸点について分析を深めることを目的とした。

(1) これまでの研究プロセスで、私は新しいテクノロジーによる飛躍(break-through)、すなわち技術革新がどのように景気循環と関連するのかが問題とし、また、経済社会の編成のされ方と技術革新の生起と普及がどう関連するかにもたえず関心を払ってきた。最近のアメリカを中心とする世界金融危機における「アメリカ型金融モデル」の崩壊を理解するには、金融商品の開発と普及にニュー・エコノミーが部分的にせよ、かかわってきた経緯を解明する必要がある。また、しばしば「大恐慌以来」と表現される危機の深刻さについて、もともと私は両大戦間期アメリカ(大恐慌とニューディール)を専門としてきたので現状分析に対する新たな手がかりを獲得することにもなった。

(2) ポール・ローマーはテクノロジーを内生化した成長モデルにおいて、新たなテクノロジーが非常に労働節約的である場合には、賃金が下がると、新たな知識体系への投資を促すインセンティブが失われるために、生産性上昇を減速させる可能性があるとして論じた(Gavin Wright, in Paul W. Rhode & Gianni Toniolo, eds., *The Global Economy in the 1990s.*)。強力なイノベーションのためには、賃金が傾向的に上昇する局面が続くことが望ましいと言えるのか、に注目した。

(3) そもそもサブプライムなど住宅モーゲ

ジの証券化が1990年代に著しく進展したが、「この証券化の背景にあるのが情報革命である」(Lawrence White, in Derek C. Jones, ed., *New Economy Handbook*. 2003.)という点に注意したい。つまり、今日の金融派生商品急成長の背景にはニュー・エコノミー化があった。

(4) 産業構造面では、かつてマイケル・バーンスタイン(『アメリカ大不況』益戸・鶴飼訳、1991年)が、回復の早かったセクターの雇用拡大効果が大きくなかったことが、失業吸収を遅らせたと指摘している。1930年代の景気回復が今日と異なる点は、軍需という伝統的な需要拡大のパターンでない景気回復の方向が一時的にはあれ、指向されたことである。とすれば、今日「過剰消費」と批判されるアメリカ経済の体質のなかに非軍事的な経済再編の方向も見出さざるをえないかもしれない。

(5) 本研究の副題とした1929年大恐慌期(広くは両大戦間期)との対比の問題次元がある。技術史の観点からすると、1920年代は「一般目的技術」(GPT)である電力(今日のGPTは情報技術)が各種産業および都市の住宅に最終的に普及していく時期にあたる。ニューディール期にはTVAによって発電、配電、そして農村電化が推進される。電力は当時バブルをもたらしたとされる公益事業持株会社化の典型例でもある。この時期、製造業の生産性は著しく上昇した。今日においても、ニュー・エコノミー化がアメリカ経済の生産性をどの程度引き上げたかを問う必要がある。

## 3. 研究の方法

(1) 方法論的には、歴史実証面と経済学的分析とを総合することが必要である。歴史的には、たとえば、人類史上最大の技術革新と見られた産業革命と近年の情報革命を対置する今井賢一は、両者ともに突発的な変化ではなく、前者は蒸気機関、鉄道、工場制の3つの柱からなり、後者は半導体、常温レーザー、基本ソフトの3つの柱からなるとした

(今井『創造的破壊とは何か、日本産業の再挑戦』)。カーロッタ・ペレスは産業革命から情報・通信の時代までに、5つの技術革命を想定している(Carlota Perez, *Technological Revolutions and Financial Capital*, 2002)。

(2) 経済学的には、これまでの経済学が目に見えるモノを前提に組み立てられていたこと、それに対して、ニュー・エコノミーの基礎をなすデジタル財は、コンピューターのソフトウェアのように、オリジナルとコピーとの区別がつかず、通常の商品のように消費することによって減少するわけでもない。

また、ファクスやインターネットのように、より多くの人々が使用することによってそのサービスの価値が増大する性質もある。さらに、テクノロジーの革新が経済成長に対して及ぼすインパクトを、これまでの経済学が外側からの要因として考えていたのに対して、ポール・ローマーのように、内生化して「新しい経済成長理論」を組み立てる場合もある。こうした研究史の蓄積を生かして新しい理解に到達する必要がある。

(3) インターネットや IT 革命がグローバル化に並行して生起しつつあることでわかるように、それらは国や地域の違いを超えて同時的に進行するという特徴がある。この同時性は産業革命の時代からテクノロジーの革新のたびに強まったと言える。今日においてもなお、ニュー・エコノミー型経済システムの国際比較という視点が必要であろう。

#### 4. 研究成果

##### (1) ベンジャミン・ストロングと 1920 年代の国際金融協力

① このテーマについては、2 度にわたってニューヨーク連銀資料室のストロング文書を読覧することによって、これまで二次文献によって知るのみであったストロングの考え方や行動をじかに確認することができた。

初代ニューヨーク連銀の総裁であり、恐慌直前の 1928 年までその職にあったストロングについては、このテーマを取り上げるきっかけとなった韓国ソウル大学アメリカ研究所プロジェクトの共通テーマにおいては「エリート」の歴史的役割ということだった。ストロングととくにイングランド銀行総裁ハーバート・ノーマンとは、緊密な協力関係を築いてイギリス、およびその他のヨーロッパ諸国の金本位制復帰を実現し、主として金利面から世界経済の不均衡要因を除去するのに成功した。ストロングは、FRB そのものではなく、ニューヨーク連銀の総裁だったが、1913 年に創設されたばかりの FRB システムにおいては経験と識見に優れた銀行家の果たす役割が評価されたのである。

② ストロングはイギリスの金本位制復帰の前提がドイツ賠償問題の解決であることを正しく認識していた。復帰にさいしては、アメリカ、連邦準備銀行 (FRB) による低金利政策の維持と、FRB ニューヨークおよび J. P. モルガンを通じた総計 3 億ドルのローンが必要であった。ストロングは資金的、経済的に優越しているアメリカが譲歩してヨーロッパを立ち直らせることが、世界経済、貿易の拡大を通じて結局はアメリカの利益になると議会で証言しているが、当時の商務長官

フーヴァーは、ストロングが譲歩しすぎだと批判した。他方で、国際金融協力の第 3 の立役者ライヒスバンク総裁シャハトは、ドイツに対するアメリカのローンがドイツ国内の公私にわたる資金量を膨張させ、国内にバブルを生じさせていることに懸念を表明した。

③ FRB 創設以来、中央銀行は政府証券、抵当、その他長期債などの購入はできないとする「真正手形理論」が優勢だったために、アドルフ・ミラーなど真正手形理論信奉者たちは、1929 年に始まる恐慌が 1927 年のストロングの利下げの不可避的結果だと断じたのである。なぜなら、インフレシオ的な信用拡大はのちに必ず縮小とデフレーションを引き起こすと考えていたからである。政府の証券や不動産に基づいた信用拡大は投機的な信用であるとして、この理論の信奉者たちは政府証券の買いオペレーションには反対だった。ストロングは金利の調節よりも買いオペなど公開市場操作の役割を重視した。ストロングの利下げについてのスタンスは、国内のリセッション懸念と季節的な農業信用需要への対応、対外的にはヨーロッパの為替不安を払拭するための緊張緩和の意図から出たものである。利下げ反対派から盛んに主張された「ニューヨーク市場の株投機への悪影響」については、ストロングは上記の目的と同列には論じていない。ミルトン・フリードマンがストロングの死を大恐慌の悪化の一因だとする歴史解釈がこうした事情から生まれたのである。

##### (2) 1929 年大恐慌の再解釈をめぐる論争

① 現在の FRB 議長バーナンキは 1929 年大恐慌のマクロ経済的分析でも知られる。彼の所説はフリードマンとほぼ同一線上にある。彼はフリードマンらの FRB 政策批判を 4 つの時期に分けて解説している。第 1 期は、1928 年からの引き締め政策で、株式市場の投機を防ぐためにとられた利上げと売りオペである。それは経済を著しく減速させ、物価を暴落させた。第 2 期は、1931 年 9 月の、ポンド金本位制離脱への対応である。金流出を防ぐために急激かつ大幅な利上げを行った結果、国内の銀行破綻の波を呼び込んだ。

第 3 期は、1932 年 4 月である。議会の圧力に負ける形で、FRB は 3 か月間買いオペを続けた。その結果、各種指標は持ち直した。だが、議会の閉会のもと、金利の低下を金融緩和と見た FRB が買いオペをやめると、景気は再び悪化した。第 4 期は、1933 年 1 月～3 月である。ローズヴェルトが大統領に選ばれたのに、就任は 3 月という政治空白の時期に、国内外の投資家たちは選挙期間中のローズヴェルトの言動から就任後金本位制離脱確実と見て、ドルを金に変えはじめ、銀行と FRB

システムに圧力をかけ、景気は最悪の下げを記録した。

②バーナンキによるいま一つの論点はデフレのもとにおける賃金の調整を各国比較によってみることである。バーナンキは恐慌期の名目賃金が不完全にしか調整されなかったことに注目した。名目賃金がうまく調整されないと、価格下落(=デフレ下)のもとでは、実質賃金は上昇するから、雇用する側は彼らの労働力を削減するという形で対応する。他方で、通貨リフレーションを経験している国では、実質賃金は下落するから、再雇用が可能となる。

1930-31年には世界的デフレだったが、名目賃金は卸売物価よりも小さくしか下落しなかった。その結果、価格に対する名目賃金の割合は目立って増加した。実質賃金の鋭い上昇は、雇用と産出の減退を伴った。1932年以降は、金本位制に固執した国々と金本位制を離脱した国々とのあいだで実質賃金の動きに著しい乖離があった。離脱国では名目賃金よりも価格のほうが素早く上昇し、実質賃金は下落し、雇用が鋭く上昇した。金本位制国では、実質賃金は上昇するか安定し、雇用は停滞した。ただ、アメリカの場合、回復期に実質賃金が上昇したにもかかわらず、景気回復は強力だった。

③フリードマンの流れを引き継ぐ研究者たちは、1930年10月から1931年2月までのあいだと、1931年9月から1932年1月までのあいだの、いずれもアメリカ国内銀行破綻の波の直後に、FRBが10億ドルの資金追加供給を行うという事実と反する仮定を用いてのシミュレーションの結果、拡大的公開市場操作は、(膨大な金準備があるため)ドルに対する投機的攻撃を招くことなく、景気を浮揚させることに成功したであろうと結論した。現実には、ローズヴェルトが金本位制を停止すると同時に通貨拡大が始まり、恐慌期(1929-33年)は、FRBの消極策とフーヴァーの信念もあって経済収縮が続いたのだが、恐慌以前にはストロングによる積極策の経験もあり、金本位制、イコール、通貨収縮とは言えないと彼らは結論した。

④1920年代は、これまで猖獗をきわめた過少消費論の見地よりすれば、賃金の相対的縮小の時代と断定するほうが良さそうに見えるが、近年の研究は、1920年代のアメリカとドイツにおける賃金上昇を確認している。ドイツに関してはボルヒャルトの流れを引き継ぐアルブレヒト・リッachelが、1920年代におけるドイツ生産性上昇の鈍化の一因が1913-29年間の賃金シェアの上昇であり、これはイギリスにも当てはまるとした(Ritschl 2008)。リッachelの観点で見逃せないのは、両大戦間期の景気循環が社会的闘争によって動かされ、その闘争が創出した諸

制度と労働市場の反応もそれに影響したとされていることである。ヨーロッパの各国は労働運動、(とくに組織労働による団体交渉の年中行事化)が政治的影響力を増し、1920年代いっぱいかかって金本位制を回復した国々は経済をデフレに突き落とす戦前平価での復帰だったから、元々あった賃金のフレキシビリティ欠如との板挟みとなって企業の収益力は落ち、とりわけドイツは1927年以降、デフレの震源地として一足早く不況プロセスを開始した。

アメリカの1920年代における賃金上昇に注目したのは、ガヴィン・ライトである(Wright 2006)。ライトは新しい成長理論の旗手ポール・ローマーのモデル、すなわち、新しいテクノロジーが高度に労働節約的である場合、賃金の下落は新しい知識に対する投資へのインセンティブを殺いでしまうというテーゼから、逆に、賃金や雇用コストを引き上げるような政策は、生産性や産出成長に対してプラスの効果を与えるのではないかとの問題関心を出发点にした。

⑤1920年代における技術革新の急進展を生き生きと描写したのは、1929年大恐慌の原因を探求していたアーヴィング・フィッシャーである。彼はその著『株式市場崩壊とその後』の中に「科学的研究と発明」という章をもうけて、1920年代における、前例を見ない生産性上昇のメカニズムを論じている(Fisher 1930)。第一次大戦後のインフレーションの中で大学教授や政府の高級官吏たちが自らの収入の目減りに気づいて、企業の研究部門に向けて集団で脱出を試みた。「アメリカでほとんどはじめて、科学がその現金価値によって評価されるようになった」。初代大統領ワシントンからの100年間よりも、過去10年間のほうが特許件数の認可が多かった。新発明は、将来の配当期待を膨らませ、関連する企業の株価収益率を押し上げた。第一次大戦にさいしてドイツが示した科学や発明の他国に比しての先進性も、これに寄与した。戦後生計費は戦前に比してわずか70%しか上昇しなかったのに、賃金は115%も上昇し、雇用主たちは、賃金カットを行ってストを招き、産出を減らすことになるよりは、と労働節約的発明の採用に向かった。統計的には、1920年代における生産性の上昇のものすごいスピードに比べれば控えめであったが、1920年代前半の賃金の上昇は企業家たちに労働節約型の設備投資を迫るには十分であった。

イギリス産業革命研究者のロバート・アレンは、こう示唆する。「発明の率は新しい製品と工程に対する需要のみならず、発明家の供給によっても決定される。イギリスの賃金と物価の特殊な構造は18世紀において、労働力をエネルギーと資本に代替するような

技術に対する需要にみちびいた。そして、それが産業革命の技術的な飛躍の重要な原因であった」(Allen 2009)。イギリスの長く続いた高賃金経済と石炭に代表される安価なエネルギーが、技術革新への強力な誘因を形成した。

### (3) ニュー・エコノミー研究に対する貢献

①テクノロジーの革新が経済史に及ぼすインパクトをおしはかるには、ネオ・シュンペタリアンと呼ばれる研究者たちの観点を借りる必要がある。その1人が技術変化と「金融資本」の因果関連を追求してきたカロット・ペレスである。彼女によれば、今日の「大収縮」(great recession)を歴史的に見ると、巷間しばしば言われてきたように、2000年までの「ニュー・エコノミー」バブルがはじけた後に、それに代わって住宅ブームを土台にその後の「サブプライム」好況が訪れたのではなく、1997-2000年の「大テクノロジー・バブル」(MLB)の後期局面に、2004-07年の「低利流動性バブル」(ELB)が続いたと解すべきだとする(Perez 2009)。前者は実体経済に可視的に存在する新たなテクノロジー(1990年代後半の場合はインターネットを含む情報通信技術 ICT)が相当な規模の利潤をもたらすと想定されるために、どこからであれ、投資資金を引きつけることができた。

新たなテクノロジーに対する確信と、その潜在的利潤可能性が、コストを無視しても投資へという形で資金を吸収した。ところが後者は、どんな目的のものであれ、投機の機会があれば、あるいは、金融革新によって創出される金融商品に対する需要が起り、豊富で安価な信用が利用可能であれば、それを背景に資金が引きつけられる。テクノロジーによって導かれる最初のバブルは、「好機に導かれるブル」が原因であり、第2のバブルは「低利信用によるプッシュ」によって引き起こされる。

この後期の局面では、当初の新たなテクノロジー目的投資は忘れ去られ、金融的利潤が主役を占める。それは、ITによる金融の新商品開発が猛烈な勢いで進められた結果でもある。19世紀後半に登場した電気のように、第一次大戦後を待って公益事業という形で本格的な普及期を迎えたように発明から数十年を経て普及期を迎えるものもあった。他方で、ラジオの普及に伴い、RCAやGEおよび電話通信のAT&Tなどの当時のハイテク・セクターが花形株として人気を集めた。1920年代後半にはニューヨーク株式市場でもとりわけハイテク株の上昇(と暴落)が際立った(Eichengreen & Mithner 2003)。そして、1929年に近づくほど、金融セクターがバブルの中心となった。

②ニュー・エコノミーの経済成長との関連については、従来の経済学が仮定してきた収穫逓減でなく、収穫逓増の世界にこそ、新しい成長理論の土台があると見られてきた。研究者たちは、ニュー・エコノミーの急速な成長の主たる要因はITの規模に対する収穫逓増の中にこそあると仮定した。これはむしろ、産出の比例的な増加よりも大きな収穫が実現するときのことである。コンピューターのソフトウェアに対する研究開発には相当の費用がかかるだろうが、その製品が完成してしまえば、市場における需要が増大するにつれて、それはより低い限界費用で生産できる。

しかしながら、収穫逓増は同時に独占に向かう自然的傾向をつくりだす。というのも、大企業はより大規模な産出を実現できるから、中小企業よりもコストを下げるができるからである。収穫逓増の世界では、大企業は中小企業が採算をとれなくなるようにして、市場から追い出す。やがて各産業の市場は数少ない巨大企業によって支配される、寡占的市場となる。

ビン工場の収穫逓増原理は、最終的にテクノロジーの発展を内生させた経済成長モデルの中に生かされることになった。長いあいだ、経済学は、生産プロセスにより多くの投入(とくに資本)を追加することが経済成長だと捉えてきたので、この大きな残差の「発見」は経済成長論を革新させるに十分であった。「残差と推計された知識の成長、すなわち、技術進歩こそが新しい富を生み出しているのである」とソローは結論した。多くの経済学者がこのプロセスにコミットしたが、1986年と1990年の論文においてこの「飛躍」をなしとげたポール・ローマーが代表例である。

③テクノロジーがどのように経済成長に寄与するかを検討するについて、ある基本となるテクノロジーを中心にそれを取り巻くようにほぼ同時期に多くの、そしてメインのテクノロジーの周辺で一連の技術革新が一斉に起きる場合が認められるので、その場合のコアとなる新しいテクノロジーを「一般目的技術」(汎用目的技術とも訳される)(general-purpose technology, GPT)と呼ぶ。それは、家庭や企業のそれぞれの生活や活動に変化をもたらす根本的な進歩をあらわす。ブレスナハンはGPTの特徴として、イ) 広域浸透性、ロ) 継続的改善、ハ) 技術革新を生み出すこと、を挙げている。

多くの研究者は今日のGPTの前身が1920年代に本格化する電力だという点でも合意している。

新たなテクノロジーの導入の時期は古いパラダイムと新しいパラダイムの共存の時期でもあり、構造変化は通常20-30年を必要とする。革命はビッグバン的に始まり、恐慌

か暴落によって急激な終わりを迎える。技術革新は利潤の高騰期待を伴うので、金融資本を引きつける。資産インフレーションが起き、暴落に終わる金融バブルが起きる。金融の狂乱はテクノロジー革命を増殖させる強力な力となる。同時に、これらすべての興奮的状況は社会を分裂させる。貧富の格差は拡大し、経済は2つの増大する不均衡の出現によって持続可能でなくなる。需要の輪郭と潜在的供給のそれがミスマッチをおこす。

この狂乱期の終わりの局面では、新たなテクノロジーへの投資が過熱することもめずらしくない。

④連邦政府の調査委員会は2011年1月に『金融危機：調査報告』というタイトルの報告書を公表した。2000年の「ドットコム・クラッシュ」についてはこう書かれている。「1990年代末期は投資銀行業にとっては良い時期であった。……毎年の株式公開(IPO)は、1994年の280億ドルから2000年の760億ドルへと急増した。新規のインターネットや電気通信企業、ドットコムやテレコムのIPOを銀行と証券会社が支援したからである。それに引き続いた株式ブームは1920年代の一大強気市場と比較できるくらいだった。公開取引株売買高は1994年12月の58兆ドルから2000年3月の178兆ドルへと増大した。NASDAQ市場の指数はこの間に752から5048に急騰した。2000年の春にテク・バブルは破裂する。『ニュー・エコノミー』ドットコムや電気通信は投資家たち―彼らは強気の、今から思えばときに当てにならないような、テク企業の株式公開を支持していた銀行や証券企業が発行した研究報告書を信頼しきっていた―の高遠な期待に応えるのに失敗した」。NASDAQは1年で3分の2も暴落した。この景気後退は、例の同時多発テロ(2001年9月)によって加速した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

①秋元英一、ニュー・エコノミーとアメリカ経済、千葉大学経済研究、査読無、26巻2号、2011年、pp.47-83.

②秋元英一、ベンジャミン・ストロングと1920年代の国際金融協力、千葉大学経済研究、査読無、25巻4号、2010年、pp.27-61.

③Eiichi Akimoto, “Benjamin Strong and International Financial Cooperation during the 1920s,” *American Studies* vol. 33 No. 1, 2010, pp. 1-19.

④秋元英一、アメリカ大恐慌下における経済政策ビジョンをめぐるエリートと民衆の交

錯、歴史と経済、査読有、207号、2010、pp. 3-11.

[学会発表] (計 3 件)

①秋元英一、アメリカ大恐慌はなぜ起きたか―危機におけるエリートと民衆、第62回軽井沢夏期大学、平成22年8月4日、軽井沢町中央公民館。

②Eiichi Akimoto, “Benjamin Strong and International Financial Cooperation during the 1920s,” *American Studies* Institute International Conference, November 12, 2009. Seoul National University, Seoul, Korea.

③秋元英一、アメリカ大恐慌下における経済政策ビジョンをめぐるエリートと民衆の交錯、政治経済学・経済史学会秋季学術大会共通論題、平成21年10月25日、岡山大学

[図書] (計 1 件)

①秋元英一、社会経済史学会、社会経済史学の課題と展望：社会経済史学80周年記念、2012年6月、担当、1929年大恐慌、総ページ438、担当ページ、pp.388-401.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

秋元 英一 (AKIMOTO EIICHI)  
帝京平成大学・地域医療学部・教授  
研究者番号：00064113

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：